

1. 第5波の特徴

7月下旬以降感染が拡大し、わずか1週間（第4波：3週間）で週当たりの新規陽性者数が50人から200人に達するなど、これまでにない感染状況となった。

ワクチン接種の進展による効果が表れた一方、ワクチン未接種の方々が強い感染力を持つデルタ株の影響を受けている状況がうかがえる。

- 高齢者の陽性者数、割合が減少（第4波比：383人、17.7p減少）
- 死亡者数が極めて少数（5人←第4波50人）
- 集団感染等が減少（第4波比：14件、269人減少）
- 40代、50代の中等症・重症者数、割合が増加（第4波比：92人、29.1p増加）
- 子ども・若者の陽性者数、割合が増加（第4波比：20代516人、10.1p増加等）
- 陽性者の多くがワクチン未接種者（陽性者のうち86.7%） 等

2. 取組の評価

○感染拡大時におけるまん延防止対策

- ☞ 医療非常事態宣言の発出及び集中対策期間の設定による、医療提供体制のひっ迫を避けるための強い注意喚起は、県民の行動変容に一定程度つながったものと考えられる。
- ☞ 県が行った時短要請は、感染警戒レベルの引上げや感染対策強化期間の設定と相まって、感染拡大を一定程度抑制することに寄与した可能性がある。
- ☞ 夏季休業後にガイドライン以上の対策を講じたことで、学校内での感染リスクの低減が図られたものと考えられる。

○医療提供体制等の充実に向けた取組

- ☞ 「命を守る1か月」として、8月20日に医療非常事態宣言を発出したが、入院、宿泊療養等への適切な振分け、確保病床の拡充、重症化予防の取組などにより、9月20日を待たず確保病床使用率を40%以下とすることができたことから、9月12日をもって同宣言を解除することができた。
- ☞ PCR検査等の戦略的な活用、診療・検査医療機関における積極的な検査等により、陽性者の早期発見に努め、感染拡大防止に一定の効果を上げたものと考えられる。

○ワクチン接種を進めるための取組

- ☞ 希望する高齢者の接種を7月末までにおおむね完了するなど、重症化リスクの高い方々への接種を迅速に進めたことが、医療提供体制のひっ迫の軽減に寄与したのと考えられる。

3. まとめ

- 多くの都道府県で、緊急事態措置等に基づく強い措置が講じられる中、本県においてもまん延防止等重点措置の適用を求めるか否かの瀬戸際の状況となったが、最終的には、県として取り得る最大限の対策を講じることで、対象区域となることなく感染を収束させることができた。
- 首都圏を中心に医療提供体制が非常に厳しい状況となり、一般医療の制限や救急搬送が困難な事例が生じる中、本県においては「救える命が救えなくなる事態」を回避することができた。